

人口急増時代から減少期へ

— 神奈川の特徴を探る —

日本の総人口が減少に転じた中で神奈川県は未だ人口微増傾向にあります。将来人口推計では2020年頃をピークに下降が見込まれ、すでに人口減少が顕著な自治体では、空き家対策や定住化促進等の人口減少関連施策を展開しています。他方で、神奈川は1960～70年代の高度経済成長期・都市膨張の時代に大規模な宅地開発が進行した地域を広く抱えるという特性があり、こうした地域の高齢化や大規模団地の空洞化への対応も喫緊の課題とされています。

今回のフォーラムでは、神奈川県域の人口動向の特徴を踏まえつつ、市民のコミュニティ活動なども視野に入れながら、地域特性に応じた対策の可能性を探っていきたいと思います。奮ってご参加ください。

■ 報告1：杉渕 武氏（第2次人口減少問題研究会副座長）

◇ テーマ：「宅地開発の歴史と人口動向から見た神奈川の人口減少の特徴」

■ 報告2：横浜市旭区役所区政推進課大規模団地再生担当係長

◇ テーマ：「開発から50年・大規模団地再生の取組み
— 横浜市旭区の事例から —」

■ コメンテーター：中川久美子氏（ヨコハマパトナの会）

◇ 報告へのコメントと問題提起
「人口減少社会と地域コミュニティの未来」

◇ 日時：**6月14日（金） 15:30～17:30**

◇ 場所：**神奈川県地域労働文化会館2階会議室**

横浜市南区高根町1-3 TEL045-251-1888

◇ 定員：150人（先着順）

◇ 参加：無料

◇ 申込先：(公社)神奈川県地方自治研究センター

TEL045-251-9721/Fax045-251-3199 Email：kjk@gpn.co.jp

◇ 主催：(公社)神奈川県地方自治研究センター